

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース													
実施方法	① 通学（昼間・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	4	8	2	3	8	—	2	0	1	0	0	1	—	8
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間			過去一年の講座実績			入講者数(20人)				修了者数(14人)			
年月日	2023年 4月 1日まで													
訓練期間	24ヶ月						総訓練時間				881時間			
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (中小企業活性化) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等										
②①に係る資格・試験等の実施機関名称				東洋大学大学院										
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等				博士前期課程の修了及び省令に定められた演習・実習である経営診断Ⅰ(演習303時間, 実習150時間), 経営診断Ⅱ(演習103.5時間, 実習225時間)をすべて履修し、出席は開講時間数の90%以上であり、1年次及び2年次に実施する総合審査に合格した者。										
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況				経営コンサルタント、中小企業診断士										
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)				時間				使用教材名						
事前教育演習		戦略・組織研究手法		6		時間		シラバス参照						
		統計手法		6		時間		シラバス参照						
		調査・分析手法		6		時間		シラバス参照						
経営戦略論		経営戦略形成		24		時間		シラバス参照						
経営戦略演習		経営計画策定		22.5		時間		シラバス参照						
マーケティング戦略論		マーケティング戦略(製造業)		12		時間		シラバス参照						
		製品開発戦略		6		時間		シラバス参照						
		ロジスティックス		6		時間		シラバス参照						
流通戦略論		マーケティング戦略(流通業)		18		時間		シラバス参照						
		店舗施設マネジメント		12		時間		シラバス参照						
人的資源管理論		組織診断		12		時間		シラバス参照						
		人材マネジメント		12		時間		シラバス参照						
基礎財務分析論		基礎財務分析		18		時間		シラバス参照						
		計数マネジメント		6		時間		シラバス参照						
生産マネジメント		製造業現場体験		12		時間		シラバス参照						
		工場診断		6		時間		シラバス参照						
		生産マネジメント体系		18		時間		シラバス参照						
生産戦略		生産戦略基本		6		時間		シラバス参照						
		製造・生産管理システム		12		時間		シラバス参照						
情報システム論		情報化支援(流通業)		12		時間		シラバス参照						
		情報化支援(製造業)		18		時間		シラバス参照						
		コンサルタント思考法(理論編)		12		時間		シラバス参照						

中小企業現代課題Ⅰ	コンサルタント思考法(実践編)	22.5	時間	シラバス参照
	コミュニケーションスキル	12	時間	シラバス参照
	コンサルティングプロセス	12	時間	シラバス参照
経営診断実習Ⅰ	製造業経営診断実習	75	時間	シラバス参照
経営診断実習Ⅱ	流通業経営診断実習	75	時間	シラバス参照
ビジネス演習Ⅰ	ビジネス演習	45	時間	シラバス参照
会計ファイナンス演習Ⅰ	会計ファイナンス演習			
ビジネス研究指導Ⅰ	ビジネス研究指導	(45)	時間	シラバス参照
会計ファイナンス研究指導Ⅰ	会計ファイナンス研究指導			
経営学Ⅱ	総合経営	12	時間	シラバス参照
	流通業総合	12	時間	シラバス参照
	製造業総合	12	時間	シラバス参照
ビジネスプランⅡ	創業・ベンチャー支援	6	時間	シラバス参照
	創業・ベンチャー助言	15	時間	シラバス参照
中小企業現代課題Ⅱ	経営革新支援	6	時間	シラバス参照
	経営革新助言	12	時間	シラバス参照
	コーディネーション	4.5	時間	シラバス参照
中小企業現代課題Ⅲ	中小企業の企業再生	12	時間	シラバス参照
	中小企業支援施策	6	時間	シラバス参照
	企業連携	6	時間	シラバス参照
	中小企業の国際化	3	時間	シラバス参照
経営診断実習Ⅲ	経営戦略・戦略計画策定実習Ⅰ	75	時間	シラバス参照
経営診断実習Ⅳ	経営戦略・戦略計画策定実習Ⅱ	75	時間	シラバス参照
経営診断実習Ⅴ	経営総合ソリューション実習	75	時間	シラバス参照
ビジネス演習Ⅱ	ビジネス演習	45	時間	シラバス参照
会計ファイナンス演習Ⅱ	会計ファイナンス演習			
ビジネス研究指導Ⅱ	ビジネス研究指導	(45)	時間	シラバス参照
会計ファイナンス研究指導Ⅱ	会計ファイナンス研究指導			
合計			時間	
		※は選択の上、上記から	881	

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業程度の学力 中小企業診断士国家試験の第1次試験に合格していること。
③その他	

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	14	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	15	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	14	人	受験率(③/②)	93.3	%
④ ③のうち合格者数	14	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	14	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	93.3	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数			人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人			
	3 その他の就業(自営業等)		人			
	4 非就業		人		②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人			
	3 社内外の評価が高まる		人			
	4 円滑な転職に役立つ		人			
	5 趣味・教養に役立つ		人			
	6 その他の効果		人			
	7 特に効果はない		人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる		人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人			
	4 趣味・教養に役立つ		人			
	5 その他の効果		人			
	6 特に効果はない		人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人			
	4 就職していない		人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人			
	3 どちらとも言えない		人			
	4 やや不満		人			
	5 大いに不満		人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法	
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル 到達度の把握・測定方法	<p>1. 2年以上在籍し、30単位以上修得し、指導教授の指導を受け、修士論文又は特定課題研究による研究成果の審査・最終試験に合格しなければならない。</p> <p>2. 次の条件をすべて満たすこと。</p> <p>①経営診断Ⅰ及び経営診断Ⅱの演習と5回の実習を受講し、出席は開講時間数の90%以上で、かつ、受講態度が良好である者。②1年次と2年次に行う審査委員会において修得基準を満たしたと認められた者</p> <p>③中小企業診断士として必要な品位・人格を備えたと審査委員会で認められた者。</p>
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	履修登録による受講意思確認及び指定期日までの学費の振込み。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	<p>1 年次履修の経営診断Ⅰの科目を履修後、審査委員会(学内教員及び外部の中小企業診断士有資格者)による審査に合格した者のみ、2年次に履修する経営診断Ⅱの科目群を履修する。この時、不合格の場合は、同コースから離脱しなければならない。</p> <p>2 年次修了時には、審査委員会による総合審査を行い審査基準充足者に対してのみ、中小企業診断士登録養成課程修了証明証を授与する。</p> <p>① 経営診断Ⅰおよび経営診断Ⅱの演習と5回の実習を受講し、出席が開講時間数の90%以上で、かつ、受講態度が良好であった者。</p> <p>② 本学の修得基準に定める総合審査において、基準を満たすと認められた者。なお修得審査基準は、中小企業基盤整備機構が作成した基準と同等の内容とする。</p> <p>③ 中小企業診断士として必要な品位・人格を備えたと審査委員会で認められた者。</p>		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	<p>東洋大学大学院学則 (博士前期課程又は修士課程の修了要件) 第12条 博士前期課程又は修士課程の修了要件は本大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>2 各研究科の修了に必要な単位等は、各研究科において研究科規程に定める。</p> <p>東洋大学大学院経営学研究科規程 (修了に必要な単位等) 第5条 経営学研究科は、学則第12条及び第13条に基づき、各専攻の修了に必要な単位等を別表第4のとおり定める。</p> <p>・別表第4 修了に必要な単位等</p> <p>(1) 修了要件となる科目で30単位以上修得すること。</p> <p>(2) 主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>① ビジネス研究指導Ⅰまたは会計ファイナンス研究指導Ⅰは、1年次に履修すること。</p> <p>② ビジネス研究指導Ⅱまたは会計ファイナンス研究指導Ⅱは、2年次に履修すること。</p> <p>(3) 主指導教授が担当する「ビジネス演習」または「会計ファイナンス演習」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>① ビジネス演習Ⅰまたは会計ファイナンス演習Ⅰは、1年次に履修すること。</p> <p>② ビジネス演習Ⅱまたは会計ファイナンス演習Ⅱは、2年次に履修すること。</p> <p>(4) 中小企業診断士登録養成コース科目は、必ず履修すること。</p> <p>① 経営診断Ⅰの授業科目は、1年次に履修すること。</p> <p>② 経営診断Ⅱの授業科目は、2年次に履修すること。</p>		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	<p>1. 2年以上在籍し、30単位以上修得し、指導教授の指導を受け、修士論文又は特定課題研究による研究成果の審査・最終試験に合格しなければならない。</p> <p>2. 次の条件をすべて満たすこと。</p> <p>① 経営診断Ⅰ及び経営診断Ⅱの演習と5回の実習を受講し、出席は開講時間数の90%以上で、かつ、受講態度が良好である者。② 1年次と2年次に行う審査委員会において修得基準を満たすと認められた者③ 中小企業診断士として必要な品位・人格を備えたと審査委員会で認められた者。</p>		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	演習及び研究指導担当教員がアカデミック・アドバイザーとなり、経営学の研究・学習活動を支援する。また、プロフェッショナル・アドバイザーを置き、演習に対する学習支援活動、演習間の振返指導を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	中小企業診断士取得のため、上記アドバイザーを置くと共に、登録養成コース運営委員会を設置して管理責任者を置き、同コースの円滑で適切な実施を行う体制とする。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 東洋大学 (代表者名: 理事長 安齋 隆)		
住所及び連絡先	東京都文京区白山5-28-20 TEL 03-3945-7250		
施設名称及び施設長名	東洋大学大学院 (施設長: 東洋大学長 矢口 悦子)		
住所及び連絡先	東京都文京区白山5-28-20 TEL 03-3945-7250		
苦情受付者	氏名 太崎 明信 所属 教務部大学院教務課長	事務担当者	氏名 太崎 明信 所属 教務部大学院教務課長
連絡先	TEL 03-3945-7848 連絡先 TEL 03-3945-7848		

専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	2,070,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	270,000 円
① 一括払		
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	円 第1期 450,000 円 第2期 450,000 円 第3期 450,000 円 第4期 450,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 円)
③ 両方可能		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	500,000 円
	① 任意の教材費(税込額)	0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	320,000 円
	③ 施設維持費(税込額)	180,000 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	2,570,000 円